CSR・ESGの考え方

当社グループでは、お客様と社会に貢献し、社会に生かされることで当社も社会とともに発展していくという考え方を1968年に制定した社是に盛り込んでおり、今日までのサステナブル経営の基礎として経営者と全従業員が誇りを持って社是を遵守しています。この社是に加え、サステナブルな成長を加速させるために2022年に「CSR・ESG基本方針」を制定し、化学メーカーとして製品のライフサイクル全体において取り組むべき社会的な課題解決と事業成長のための価値創出に向けた推進体制を整えています。

CSR・ESG基本方針

(2022年7月13日制定)このCSR・ESG基本方針は、当社グループに適用します。

大日精化グループは、「人に興味を持とう」「新しいことに興味を持とう」「未来に興味を持とう」という企業理念のもと、サステナブルな社会の実現に貢献することが新たな価値創造につながるとの認識に立ち、地球環境の保全や社会課題の解決に取り組むことにより、社会とともに持続的な成長を目指します。

事業活動の展開にあたっては、国の内外を問わず、人権の尊重、法令や社会規範の遵守はもちろんのこと、高い倫理観と良識を持ち、ステークホルダーとの信頼関係の維持、強化に努めるとともに、適切なガバナンス体制を構築し、従業員一人ひとりの成長、活躍を促進することで企業価値の向上を図ります。

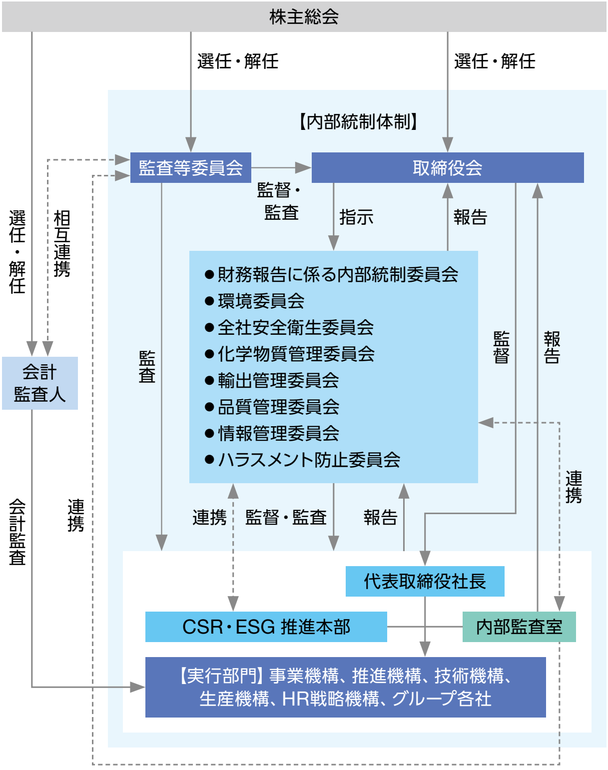
サステナビリティ活動を推進する指針として、以下の方針を定めています。

■ 環境方針　■ 品質方針　■ 購買方針　■ 情報セキュリティ基本方針　■ 安全衛生基本方針　■ 人権方針
■ マルチステークホルダー方針　■ 人財育成方針　■ 社内環境整備方針　■ 健康経営方針

当社グループの各方針についてはこちらのウェブサイトをご参照ください。　https://www.daicolor.co.jp/csr/policy/index.html

推進体制

当社グループでは、事業活動の健全性と効率性の確保、サステナブル社会の実現に向け、内部統制システムを整備しています。サステナビリティに関する取り組みは、代表取締役社長の指示のもと、CSR・ESG推進本部が目標と施策を立案し、展開活動を各実行部門に割り当てています。各実行部門の活動状況は8つの内部統制の各委員会に報告し、さまざまな視点から評価されています。評価結果は各委員会から代表取締役社長並びに取締役会に定期的および必要に応じて随時報告し、監督・指示され、各委員会と実行部門にフィードバックされています。また、内部監査室では、内部統制に関する各委員会の報告に基づき独自に実行部門の活動を監査し、その結果を代表取締役社長並びに取締役会に報告しています。2025年3月期は取締役会を合計13回開催し、うちサステナビリティに関する報告・審議を行った取締役会は10回でした。さらに、サステナビリティ関連業務に対する業績評価を人事考課制度に組み入れ、給与に反映させる仕組みを運用しています。2025年3月期は、サステナビリティ課題の考課ウェイトを7.5%に設定しました。

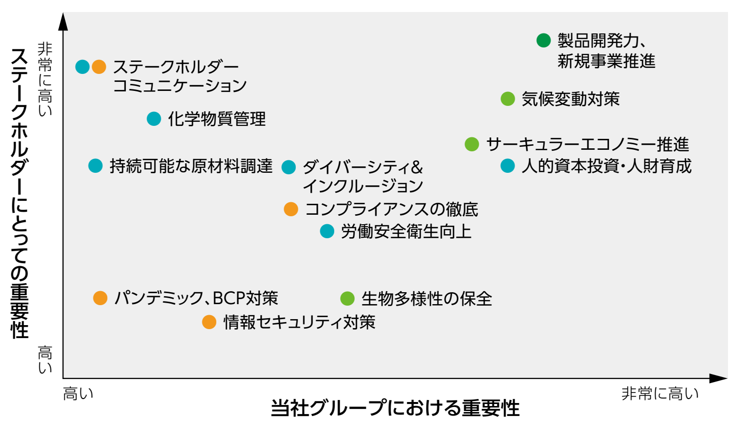


CSR・ESGのマテリアリティ（重要課題）

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1	課題抽出	前年度のマネジメントレビューと社会・環境、SDGsに関連する政策、市場動向などから課題を抽出。
STEP 2	優先度評価	課題のリスクと機会の分析により、その影響度を把握し、ステークホルダーの視点と、当社グループの事業からの視点の両面から優先度を評価。
STEP 3	妥当性確認	代表取締役社長の指示のもと、社内会議にて優先的に取り組むべきマテリアリティの妥当性を確認。
STEP 4	施策立案	マテリアリティごとに目標とそれを達成するための施策を立案。

マテリアリティ・マトリックス



主なマテリアリティの説明と関連するSDGs

マテリアリティ		選定理由、活動方針	関連するSDGs
製品開発力、新規事業推進（サステナビリティ貢献製品）		社会と当社グループがサステナブルな発展を遂げるために、サプライチェーンパートナーと価値を共創し、事業を通じて社会に貢献できる製品開発を促進させます。	2, 3, 6, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15
E 環境性	気候変動対策（地球温暖化対策）	地球温暖化対策は喫緊の世界的な社会課題と認識し、脱炭素社会の実現に向けた事業活動と製品開発に積極的に取り組んでいきます。 P.45「TCFD提言への取り組み」参照	
	サーキュラーエコノミー推進	事業活動で使用している化石資源由来の原料・燃料の資源枯渇防止と廃棄段階での環境への負荷を軽減するために資源循環型経済（サーキュラーエコノミー）に取り組んでいきます。	
	生物多様性の保全	我々の生活は自然資本の恩恵により成り立っていることを認識し、事業活動により生態系への影響を最小限に抑えることに取り組むとともに、生態系の保護、回復に努めます。	
S 社会性	労働安全衛生向上	当社グループが取り扱っている原材料による、環境や人の健康へのリスクおよび操業における火災などのリスクに対し、製品ライフサイクルにわたり想定されるリスクを最小限に抑えるよう取り組みます。	2, 3, 4, 5, 8, 9, 10, 11, 12, 15, 17
	化学物質管理		
	ダイバーシティ&インクルージョン	人財の多様性や異なる価値観をお互いに尊重し当社グループに関わる全ての人々が活躍できる職場を形成することで、持続可能な成長を目指します。	
	人的資本投資・人財育成	納得感が得られる評価制度を導入し、人財の潜在能力を最大限に発揮させること。また従業員が自ら成長する意識を支援すること。これらの施策により従業員エンゲージメントを向上させ、経営目標を達成できるように人事制度改革を進めています。	
	持続可能な原材料調達	人権、労働環境、自然環境、資源保護、コンプライアンスに配慮した原材料を調達し、ステークホルダーの皆さまから信頼される会社であり続けられるように努めます。	
	ステークホルダーコミュニケーション	株主、顧客、従業員、サプライヤー、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまとの価値共創が重要であることを認識し、生み出された収益・成果をステークホルダーの皆さまに適切に分配することで社会全体のサステナブルな発展に努めていきます。	
G 企業統治	コンプライアンスの徹底	ステークホルダーの皆さまからの信頼を高めるために、法令遵守に留まらず、高い倫理観、道徳観を身に付け、自律的行動に努めます。	9, 11, 12, 16, 17
	情報セキュリティ対策	ステークホルダーの皆さまからの信頼と事業活動の安定性の確保のために、近年増加しているサイバー攻撃などに対する防御・回復力の強化に取り組みます。	
	パンデミック、BCP対策	感染症や大規模災害を想定し、経済的な影響が大きな中核製品を中心に事業継続計画（BCP）を策定しています。初動対応のルール化、訓練による判断力の向上に努めています。	

CSR・ESG活動評価と次期目標

優：★★★　良：★★☆　可：★☆☆　不可：☆☆☆

マテリアリティ	主要課題	2025年3月期　主な活動計画・目標	対応するSDGs	2025年3月期　主な活動実績	評価	中期または2026年3月期活動計画・目標
気候変動対策 (地球温暖化対策)	事業を通じて地球温暖化防止に貢献する。 ● CO_2排出量の削減 ● 自然災害に対するリスク対策	● サステナビリティ貢献製品の開発・販売の促進 ● エネルギー消費に伴うCO_2排出量を削減する。 目標：CO_2排出量(Scope1+Scope2) 2027年3月期に2020年3月期比31%削減 ● 継続的、計画的な省エネルギー対策の実施	7, 11, 12, 13	● サステナビリティ貢献製品の開発・販売の促進 実績：売上高5億円増加 ● エネルギー消費に伴うCO_2排出量 実績：2020年3月期比53%削減 ● 省エネルギー対策の実施率184%	★★☆	● サステナビリティ貢献製品の開発・販売の促進 ● エネルギー消費に伴うCO_2排出量を削減する。 目標：CO_2排出量(Scope1+Scope2) 2027年3月期に2020年3月期比31%削減 ● 継続的、計画的な省エネルギー対策の実施
サーキュラー エコノミー推進	主に化石資源の枯渇防止と環境負荷軽減のために、資源循環を推進する。 ● 操業に伴い発生する廃棄物の削減とリサイクル化を推進 ● 資源循環に貢献する製品の拡販	● 廃プラスチック・廃溶剤のリサイクル推進 目標：廃プラスチックのリサイクル率(国内)の中期目標 2027年3月期に前中期3年間平均値比 3ポイント改善 ● プラスチック資源循環に貢献する製品開発推進	2, 3, 11, 12, 13, 14	● 廃プラスチック・廃溶剤のリサイクル推進 実績：廃プラスチックのリサイクル率(国内) 2021年3月期比 7ポイント改善 ● プラスチック資源循環に貢献できる製品として 紙用コーティング剤、フィルム用接着剤	★★★	● 廃プラスチック・廃溶剤のリサイクル推進 目標：廃プラスチックのリサイクル率(国内)の中期目標 2027年3月期に前中期3年間平均値比 3ポイント以上改善 ● プラスチック資源循環に貢献する製品開発推進
生物多様性の保全	サプライチェーン全体で生態系に及ぼす影響を最小に抑え、生態系の保護と回復に努める。 ● 生態系の汚染につながる物質の排出削減と除害設備の適切な運用 ● 生態系の汚染防止につながる製品の開発と販売の促進	● 水資源の効率的な利用の推進(国内) ● 有害性化学物質による生態系への影響を抑える。 ● 近隣の生態系の保護活動に積極的に参加する。	12, 13, 14, 15	● 生産工程で使用する水の循環利用量の増加 ● 有害性化学物質の排出を抑制する除外設備を適切に運用 ● 近隣の清掃活動、生態系の保護活動への参加実績：13件	★★☆	● 水資源の効率的な利用の推進(国内) ● 有害性化学物質による生態系への影響を抑える。 ● 近隣の生態系の保護活動に積極的に参加する。
化学物質管理	環境や人々の健康的な生活を確保するために、化学物質管理体制を管理強化する。 ● 化学物質管理システムの整備、維持 ● 製品中の有害化学物質の管理強化	● 新化学物質管理システム導入推進 ● 製品中の有害化学物質の管理強化に向けて ・安衛法施行令改正への対応実施 ・環境管理物質管理に関する内部監査の実施 ● 化学物質管理に関する従業員教育実施	3, 12	● 新化学物質管理システム導入に向けて作業継続中 ● 製品中の有害化学物質の管理強化に向けた対応 ・安衛法施行令改正への対応済み ・SDSサンプリング調査実施 ● 化学物質管理に関する従業員教育を8回実施	★★☆	● 新化学物質管理システム導入推進 ● 製品中の有害化学物質の管理強化 ・安衛法施行令改正への対応 ・環境管理物質管理に関する内部監査の実施 ● 化学物質管理に関する従業員教育実施
品質保証	高品質な製品を製造し、安定的な供給を通じて、人々の健康に貢献する。 ● QMS統一運用の体制整備 ● 適切な購買先管理	● 全社QMSの運用 ・相互内部監査実施 ・外部提供者への監査実施 ● 苦情・クレームについて低減、再発防止に取り組む。 ● 品質関連教育を実施し、製品適合に必要な力量を備えた人財を育成	3, 12	● 全社QMSの運用開始 ・相互内部監査実施 ・購買先への監査実施 ● 苦情・クレームについて低減、再発防止の有効性確認を実施 ● 品質関連の社内教育を実施	★★☆	● 全社QMSの運用 ・相互内部監査実施 ・外部提供者への監査実施 ● 苦情・クレームについて低減、再発防止に取り組む。 ● 品質関連教育を実施し、製品適合に必要な力量を備えた人財を育成
労働安全衛生向上	快適な職場環境の整備や災害防止に向けた安全対策と安全意識の向上に取り組む。 ● 労働安全衛生に関する法令の遵守 ● 労働災害発生件数の低減	● 過去の労働災害の原因と対策を全社に展開し、労働災害の発生を更に低減させる。 ● 過去の労働災害の原因分析結果を安全衛生の研修内容に反映させ、研修の有効性を高める。 ● 製造拠点におけるリスクアセスメントの有効性を高める指導を行う。	3, 4, 11	● 全社安全衛生パトロールによる改善策の提案と全社水平展開および現場管理者(職長)による安全意識の徹底を行ったが、労働災害(公傷)の発生件数は横ばい ● 製造拠点においてリスクアセスメントの実施状況を指導し、その有効性を高めている。	★☆☆	● 過去の労働災害の原因と対策を全社に展開し、労働災害の発生をさらに低減させる。 ● 過去の労働災害の原因分析結果を安全衛生の研修内容に反映させ、研修の有効性を高める。 ● 製造拠点におけるリスクアセスメントの有効性を高める指導を行う。 ● 危険な行為を防止するためのVR体感教育を充実させる。
ダイバーシティ& インクルージョン	知識・スキル・経験・技能・属性などの異なる多様な視点・価値観を持つ従業員が経営の一翼を担うことにより持続的な成長を目指す。 ● 女性・外国人・中途採用者の積極的な採用と多様性を生かせる登用 ● 多様性を生かした経営に向けた女性・外国人・中途採用者の管理職比率の向上	男女ともに長く勤められる職場環境を作るため、次の行動計画と目標値を策定する。 ● 新卒採用者の女性比率30%以上 製造職場へ女性配置を可能にするための環境整備 ● 有給休暇取得率70%以上 現状調査と有給取得促進のための働きかけ ● 女性・外国人・中途採用者の管理職比率： 2031年3月期までに6ポイント向上(2021年3月期比)	5, 8, 10	● 新卒者の女性比率：38%(国内) ● 有給休暇取得率：76%(国内) ● 男性の育児休暇取得率：73%(単体) ● 従来女性従業員の配属数が少なかった製造現場や営業職への登用機会の促進と環境整備 ● 納得性の高い評価制度と公平な昇格機会による人事制度を実施	★★☆	男女ともに長く勤められる職場環境の形成。以下、指標と目標値 ● 正社員に占める女性比率　23%以上 ● 正社員の時間外労働時間　一月平均7時間以下 ● 男女別に設けた下記育休取得率及び平均取得日数の達成を目指す 女性：育休取得率　100%、平均取得日数　300日以上 男性：育休取得率　80%、平均取得日数　60日以上 ● 女性・外国人・中途採用者の管理職比率： 2031年3月期までに6ポイント向上(2021年3月期比)
人的資本投資・ 人財育成	経営戦略、目標達成に向けて、人財の能力を最大限に引き出すために、エンゲージメント向上を目指す。 ● 組織への貢献意欲の向上 ● 働き甲斐の向上 ● 納得感の得られる評価制度	● HR戦略機構を設立し、人的資本投資・人財育成を推進する。 従業員エンゲージメント向上を目指した人事制度改革に取り組む	3, 4, 8	● イノベーションが湧き上がる活力に満ちた組織風土の醸成を目指し、新たな人事制度を検討。 ● 成功報酬型インセンティブ制度・新人事考課制度によるチャレンジを推奨・評価する仕組みや職階ごとの期待役割を明確にしたジョブディスクリプションを設定し、行動を評価する仕組みなどを導入。	★★☆	● 新人事制度の運用開始 ● 新研修体系のグランドデザイン設計 ● 新キャリアパス制度の構築 ● エンゲージメントスコア　2024年3月期56.0→2027年3月期59.0
持続可能な 原材料調達	人権、労働環境、自然環境、資源保護、コンプライアンスに配慮した原材料を調達し、ステークホルダーの皆さまから信頼される会社であり続けられるように努める。	● 人権、労働環境、コンプライアンス、環境保全などのCSRに関するサプライヤー選定基準「CSR調達基準」を定め、公平・公正な評価に基づいてサプライヤーや調達品の選定を行う。 ● サプライヤーに「CSRアンケート調査」を実施し、サプライヤーの実態を把握する。	2, 8, 15, 17	● 「CSR調達基準」に基づいたサプライヤーや調達品の選定を適時、適切に実施 ● サプライヤーに「CSRアンケート調査」を実施し、約8割のサプライヤーから回答を得た。	★★☆	● 「CSR調達基準」に基づいたサプライヤーや調達品の選定を継続実施 ● 「CSRアンケート調査」から得られたサプライヤーの強みと弱みを認識しサプライヤーとの価値の協創に貢献するように調査結果を社内にフィードバックしていく。
コンプライアンス の徹底	関係する法令・条例のみならず、社内規程および倫理規範などを遵守し、公正で透明性のある行動に努める。 ● コンプライアンスの意識づけと教育	法令・条例および社内規程、倫理規範などを遵守し、 公正で透明性のある行動に努める。 ● コンプライアンス研修の実施 ● コンプライアンス監査の実施 ● コンプライアンスの意識づけと教育	16	● 新入社員、入社3年目、4年目の従業員を対象にコンプライアンス研修を実施、対象者全員が受講済み 全従業員向けにコンプライアンスミニテストを実施 ● 社外のコンプライアンスの実態調査の結果、コンプライアンス意識は良好な状態であることを確認	★★☆	● 新入社員、入社3年目、4年目の従業員を対象にコンプライアンス研修を実施予定 ● コンプライアンス遵守状況を確認するための社内コンプライアンス監査を実施予定 ● コンプライアンス監査の結果からコンプライアンス研修内容の見直しを行う。
情報セキュリティ 対策	デジタル社会における被害防止と業務効率の向上 ● サイバー攻撃に対する防御・回復力を強化 ● 業務効率を向上させるためのデジタル化を推進	デジタル社会における被害防止と業務効率の向上のために ● 情報セキュリティ基盤の整備 ● インシデント対策の整備 ● DX推進に伴うセキュリティ対策の整備	9, 11, 16	デジタル社会における被害防止と業務効率の向上のために ● 情報セキュリティに関する規程の作成を開始 ● インシデント対策を効率よく進めるCSIRTを設置 ● 情報セキュリティ対策に関する従業員教育を実施 2025年3月期に重大なインシデントはありませんでした。	★★☆	デジタル社会における被害防止と業務効率の向上のために ● 情報セキュリティに関する社内ルールの励行と適時更新 ● CSIRTの有効性を確認するための訓練を実施 ● DX推進に伴うセキュリティ対策の整備と従業員教育を推進
リスク管理 パンデミック・BCP	経営上対応が必要なリスクを洗い出し、リスク回避と影響を低減するための措置を講じる。 ● 定期的なリスク評価と重大リスクへの対応 ● BCP(事業継続計画)の策定	経営上のリスク回避と影響を低減するための措置を講じ、強靭な企業への変革を推進する。 ● グループ全体のリスクマネジメント ● 事業継続対策の更新と実対応	9, 11, 12	● 優先リスクと継続リスクの2つの区分を設け、各機構の担当取締役の指示のもとリスク管理を実施 ● 製造拠点と本社・支社における災害を想定した避難訓練を実施	★★☆	全社的に包括的、戦略的にリスクと機会を捉え、企業価値の最大化に向けて実効性の高いリスク管理体制を構築していく。 自然災害だけでなく、サイバー攻撃などさまざまなリスクを想定したBCPを検討していく。
ステークホルダー コミュニケーション	株主、顧客、従業員、サプライヤー、近隣社会との共生に向けた活動 ● 地域貢献活動への積極的な参加	引き続き、近隣社会との共生に向けた活動に取り組む。 ● 近隣の緑化、美化活動への積極的な参加	17	● 近隣地域の環境美化活動に積極的に参加 東海製造事業所、東京製造事業所、佐倉製造事業所、ほか ● 静岡県磐田市が推進する「カーボンゼロシティ」の実現に賛同を表明	★★☆	引き続き、近隣社会との共生に向けた活動に取り組む。 ● 近隣の緑化、美化活動への積極的な参加

環境マネジメント

Environment

推進体制

当社グループの環境マネジメントは、「環境方針」に基づき代表取締役社長の指示のもと各実行部門(各製造拠点、各支社・支店)のEMS(環境マネジメント)により実施されています。

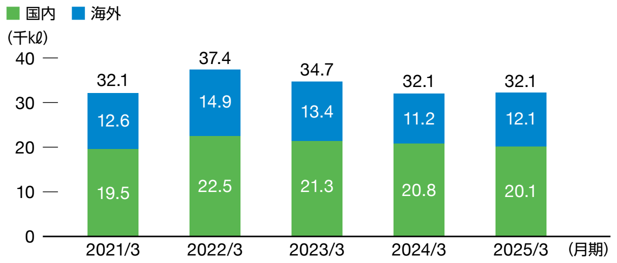
各実行部門の活動状況は環境委員会にて管理し、定期的に取締役会に報告し、監査・監督を受け、その結果を継続的な改善活動につなげています。

なお、2025年3月期において国内外ともに環境法規制などの処分を受けた事例はありません。

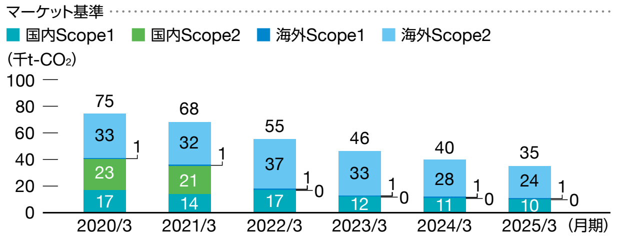
「環境方針」はこちらのウェブサイトをご参照ください。
https://www.daicolor.co.jp/csr/policy/index.html#no06

環境負荷データ

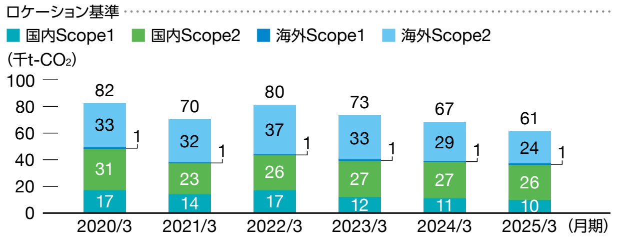
エネルギー使用量(原油換算)の推移



温室効果ガス排出量(千t-CO_2)の推移

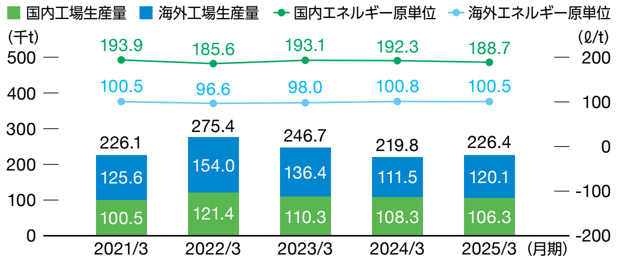


※Scope2排出係数をGHGプロトコル・マーケット基準にて算出

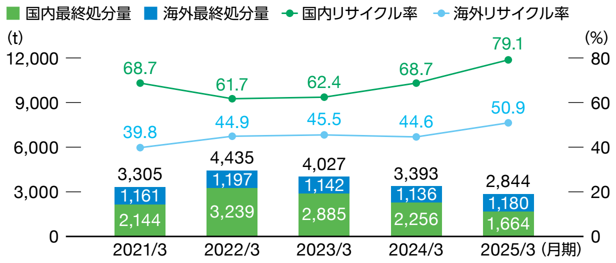


※Scope2排出係数をGHGプロトコル・ロケーション基準にて算出

エネルギー原単位(ℓ/t)と生産数量(千t)の推移



廃棄物リサイクル率・最終処分量の推移



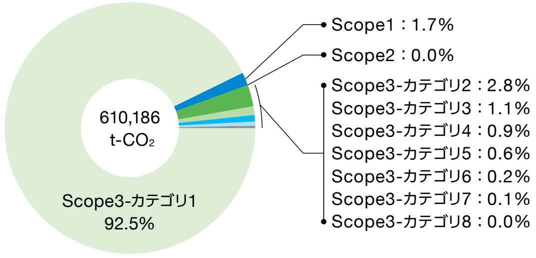
GHGサプライチェーン排出量

Scope 1･2･3 2025年3月期国内グループの内訳

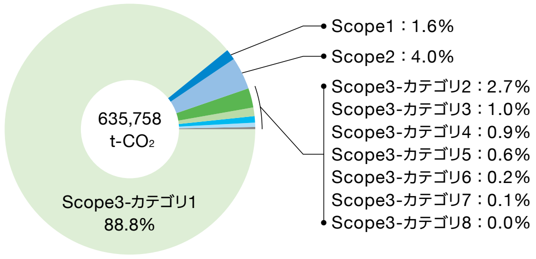
GHGサプライチェーン排出量の算定については、環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.6)」および世界資源研究所のGHGプロトコルのガイドラインに準じています。

サプライチェーン排出量　内訳

Scope2算定条件：GHGプロトコル・マーケット基準



Scope2算定条件：GHGプロトコル・ロケーション基準



事業活動のマテリアルバランス

INPUT

総物質投入量(国内)※1

	2024年3月期	2025年3月期
総量	141,417 t	145,916 t
樹脂	70,408 t	67,650 t
溶剤	23,105 t	23,996 t
顔料	11,941 t	11,616 t
添加剤	35,963 t	42,654 t

総エネルギー使用量(国内・海外)(原油換算値)※2

		2024年3月期	2025年3月期
		32,075 kℓ	32,131 kℓ (対前期比 100%)
内訳	国内	20,835 kℓ	20,071 kℓ
	海外	11,240 kℓ	12,060 kℓ

エネルギー・燃料使用量(国内・海外)(原油換算値)※2

		2024年3月期	2025年3月期
		5,858 kℓ	5,129 kℓ (対前期比 88%)
内訳	国内	5,414 kℓ	4,773 kℓ
	海外	444 kℓ	355 kℓ
国内	都市ガス	4,503 千Nm^3	4,301 千Nm^3
	LPG	162 t	157 t
	A重油	15 kℓ	14 kℓ
	灯油	23 kℓ	22 kℓ
	軽油	3 kℓ	3 kℓ
	ガソリン	115 kℓ	111 kℓ
海外	天然ガス	278 千Nm^3	269 千Nm^3
	LPG	18 t	12 t
	A重油	0 kℓ	0 kℓ
	灯油	21 kℓ	20 kℓ
	軽油	29 kℓ	6 kℓ
	ガソリン	55 kℓ	61 kℓ

エネルギー・電力使用量(国内・海外)

電力使用量には、自拠点内の太陽光発電を含む

		2024年3月期	2025年3月期
		104,763 千KWh	106,778 千KWh (対前期比 102%)
内訳	国内	61,323 千KWh	60,827 千KWh
	海外	43,440 千KWh	45,951 千KWh

用水量(国内・海外)

		2024年3月期	2025年3月期
		2,471 千m^3	2,725 千m^3 (対前期比 110%)
内訳	国内	2,364 千m^3	2,616 千m^3
	海外	107 千m^3	108 千m^3

ESG投資額

(環境対策・公害防止、労働安全衛生、ダイバーシティ、法令対応)

2024年3月期	2025年3月期
482 百万円	605 百万円

オフィス活動

		2025年3月期
事務所電気		1,074 千kWh
コピー用紙｜グリーン調達率(単体のみ)		66 %
車両燃料	ガソリン	81 kℓ
	軽油	0.8 kℓ

生産活動
研究活動
▶
営業・
販売活動

OUTPUT

製品(国内・海外　自工場生産量)

		2024年3月期	2025年3月期
		219,825 t	226,401 t (対昨年度比 103%)
内訳	国内	108,294 t	106,345 t
	海外	111,531 t	120,057 t

エネルギー原単位(国内・海外)(原油換算値)※2

		2024年3月期	2025年3月期
内訳	国内	192.3 ℓ/t	188.7 ℓ/t
	海外	100.8 ℓ/t	100.5 ℓ/t

GHG排出量(国内・海外　エネルギー起源のCO_2排出量)※2 ※3 ※4

Scope2算定条件：GHGプロトコル・マーケット基準

			2024年3月期	2025年3月期
グループ合計		Scope1	11,797 t-CO_2	11,193 t-CO_2 (対前期比 95%)
		Scope2	28,310 t-CO_2	23,812 t-CO_2 (対前期比 84%)
グループ合計 Scope1+2			40,107 t-CO_2	35,005 t-CO_2 (対前期比 87%)
内訳	国内	Scope1	10,962 t-CO_2	10,426 t-CO_2 (対前期比 95%)
		Scope2	0 t-CO_2	0 t-CO_2 (対前期比 − %)
		小計	10,962 t-CO_2	10,426 t-CO_2 (対前期比 95%)
	海外	Scope1	835 t-CO_2	767 t-CO_2 (対前期比 92%)
		Scope2	28,310 t-CO_2	23,812 t-CO_2 (対前期比 84%)
		小計	29,145 t-CO_2	24,579 t-CO_2 (対前期比 84%)

Scope2算定条件：GHGプロトコル・ロケーション基準※2 ※3 ※4

			2024年3月期	2025年3月期
グループ合計		Scope1	11,797 t-CO_2	11,193 t-CO_2 (対前期比 95%)
		Scope2	55,358 t-CO_2	49,511 t-CO_2 (対前期比 89%)
グループ合計 Scope1+2			67,155 t-CO_2	60,704 t-CO_2 (対前期比 90%)
内訳	国内	Scope1	10,962 t-CO_2	10,426 t-CO_2 (対前期比 95%)
		Scope2	26,789 t-CO_2	25,578 t-CO_2 (対前期比 95%)
		小計	37,751 t-CO_2	36,004 t-CO_2 (対前期比 95%)
	海外	Scope1	835 t-CO_2	767 t-CO_2 (対前期比 92%)
		Scope2	28,569 t-CO_2	23,933 t-CO_2 (対前期比 84%)
		小計	29,404 t-CO_2	24,700 t-CO_2 (対前期比 84%)

GHG排出原単位(国内・海外　エネルギー起源CO_2)※2 ※3

Scope2算定条件：GHGプロトコル・マーケット基準

	2024年3月期	2025年3月期
生産量1t当たり	0.182 t-CO_2/t	0.155 t-CO_2/t (対前期比85%)
売上金額100万円当たり	0.33 t-CO_2/百万円	0.23 t-CO_2/百万円
純利益100万円当たり	10.96 t-CO_2/百万円	3.40 t-CO_2/百万円

廃棄物リサイクル率・最終処分量

	2024年3月期	2025年3月期
総発生量	10,285 t	10,853 t
リサイクル量	6,568 t	7,909 t
リサイクル率	63.9 %	72.9 %

排水量(国内・海外)

		2024年3月期	2025年3月期
		2,456 千m^3	2,458 千m^3 (対昨年度比 100%)
内訳	国内	2,359 千m^3	2,359 千m^3 (対昨年度比 100%)
	海外	97 千m^3	99 千m^3 (対昨年度比 102%)

※1 推定値(購入原料の重量上位80%について品目別に調査し、残り20%については上位80%の品目別の構成比率にて算出)

※2 2025年3月期の算定から「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」改正後の単位発熱量および排出係数を使用しています。

※3 Scope1,2算定の範囲・主な基準、排出係数
【範囲】
当社グループで使用する燃料、電力使用に伴うCO_2排出量を集計。
算定対象となる事業範囲は、大日精化工業株式会社および連結子会社です。
ただし賃借拠点における電力使用量は、Scope2から除外しています。
また所有する社宅、寮は算定対象から除外しています。

※3のつづき
【算定基準、排出係数】
- 燃料使用に伴うCO_2排出量
「環境省｜温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に基づく。
- 電力使用に伴うCO_2排出量
ロケーション基準
(国内・海外)環境省及び各国政府環境局公表の排出係数を用いて算定。
マーケット基準
(国内)「環境省｜電気事業者別排出係数一覧」の各電気事業者のメニュー別排出係数を用いて算定。
(海外)電力調達先より入手した排出係数、ない場合は各国政府環境局公表の排出係数を用いて算定。

※4 2025年3月期の算定から、中国拠点の電力の排出係数を2024年12月に中国政府の環境当局が公表した「2022年度実績に基づく全国平均排出係数」へ変更しています。

TCFD提言への取り組み

Environment

当社グループでは、気候変動対応はサステナブル社会の実現にとって避けられない重要な経営課題と位置づけ、2021年にTCFD※1提言に賛同し、2022年からCDP※2気候変動プログラムに参加しました。これを機に、気候変動に関する対応状況、外部からの評価結果を積極的に社内へ情報共有し、全社的な意識向上を図っています。今後もIPCC※3の第6次報告の1.5℃シナリオに沿って2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを強化していきます。

ガバナンス

当社グループでは、気候変動によるリスクと機会に関する全社的な活動を重要な経営課題の1つと捉え、代表取締役社長の指示のもと、P.39に示したCSR･ESGの考え方、推進体制にて取り組んでいます。

リスク・機会の分析と戦略

当社グループでは、CSR･ESG推進本部にて、気候変動により生じるリスクについて、法令改正や業界動向の変化などによる規制強化や需給構造の変化を移行リスク、自然災害へのレジリエンス強化や温暖化の進行による労働環境の悪化を物理的リスクと捉え、これらリスク内容に応じて実行部門である各機構および関係部署にリスク対応業務を指示しています。また、代表取締役社長の指示のもと、サプライチェーンの一員として気候変動対策に貢献するため、サプライチェーンパートナーの方針および要請と国際的な調査報告書※4および環境省の解説書を基にリスク分析を行っています。地球の平均気温の上昇を1.5℃未満に抑えるための1.5℃シナリオの実現、および2050年カーボンニュートラルに向けた新たな目標設定と移行計画に取り組んでいます。各シナリオによるリスクと機会は、影響度と発生可能性から優先度を考慮し、当社グループの製品開発と事業戦略に取り込むとともに、今後もさまざまな動向を注視し、定期的な評価と見直しを進め、情報開示を行っていきます。

1.5℃シナリオ想定概要	4℃シナリオ想定概要
地球温暖化防止に向けた規制強化や地球温暖化防止に貢献する需要構造の変化が加速。将来的に炭素税の単価が欧米先進国並みに上昇すると考えられる。自然災害の影響も現在よりも重視する必要があると想定。	地球温暖化が深刻化し、平均気温上昇による需要構造の変化と労働環境への影響が発生。大規模な自然災害による事業活動への影響が頻発すると想定。

リスク分析と対応策

リスク分類		想定リスクおよび財務影響	対応策
1.5℃シナリオ	移行リスク	● 炭素税導入による財務負担増※	● 適切な価格で再生可能エネルギーを調達することで、GHG排出量の削減と財務面への影響を軽減させる ● 継続的な省エネ対策の実施 想定削減炭素税：約371百万円（国内グループ）
		● GHG排出量削減規制の強化	
		● 顧客からのGHG削減要請の強化	
		● 化石資源由来の原料調達が困難になる	● 原材料の脱炭素化の開発を進める
		● 需給構造の変化により商機を損失する	● 業界動向を迅速に社内展開し、事業活動を強化する
	物理的リスク	● 自然災害によるサプライチェーン寸断による事業活動停滞の影響	● 原材料調達地域、購入会社の分散化 ● 物流への影響軽減に備えた在庫管理
		● 製造現場の作業環境の悪化およびそれによる設備投資額の増加	● 作業環境改善と生産効率向上に寄与する効率的な設備投資を行う
4℃シナリオ	移行リスク	● 需給構造の変化に対応する製品開発力の強化	● 業界動向、市場動向を迅速に社内に展開し、製品開発と事業計画に反映させる
	物理的リスク	● 大規模な自然災害による当社設備の損傷による事業活動停滞の影響 ● 豪雨時の浸水による製品と原材料在庫の損失（想定額算出済み、非公開）	● ハザードマップに応じた設備改修促進 ● 生産拠点の分散化 ● 豪雨災害時の有害物質の流出防止策
		● 製造現場の作業環境の悪化を改善するための、設備投資増加	● 製造現場の暑さ対策、人的負荷軽減の設備投資を行い、生産効率の低下を防止

※ 社内カーボンプライシングの実施（国内グループ）
設定単価：14,500円／t-CO_2
影 響 額：当社が排出するCO_2に対して、9.3億円
サプライチェーンにおけるCO_2に対して、最大想定92.2億円
（国内グループのみ）

活用例：事業の収益性分析
省エネ設備導入時の改善効果金額に算入し、投資を促進。

※1 TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）：気候関連財務情報開示タスクフォース
※2 CDP（Carbon Disclosure Project）：企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを運営する非営利団体
※3 IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change）：気候変動に関する政府間パネル
※4 IPCC：SSP1-1.9、IEA（International Energy Agency） World Energy Outlook：Net Zero Emission by 2050 Scenario

機会分析と戦略

収益機会分類	想定機会		戦略（以下の製品の開発と販売の促進）
1.5℃シナリオ	**脱炭素化に貢献する製品の需要拡大** ● 自動車のEV化、自動運転化の促進 ● 自動車の軽量化促進 ● 電力インフラの需要拡大	サステナビリティ貢献製品の拡販：2027年3月期に30億円増（2024年3月期比）	● 二次電池向け製品 ● 自動車向けワイヤーハーネス関連製品 ● 自動車の軽量化に寄与する製品 ● 太陽電池向け製品 ● CO_2を原料とするポリウレタン
	サーキュラーエコノミーに向けた需要変化 ● プラスチック資源リサイクルが加速 ● バイオマス由来の製品需要が拡大		● 軟包装材向け脱墨型インキ ● バイオマス由来原料の樹脂パウダー ● バイオマス由来原材料のインキ、接着剤
4℃シナリオ	**気温上昇による生活様式、需給構造の変化** ● 暑さ対策のための建築物の仕様変更 ● 飲料容器需要の拡大		● 建築物の空調の省エネ向け遮熱塗料 ● 飲料用軟包装向けインキ関連製品
	激甚自然災害に備えたインフラ強化事業の拡大に向けた製品の需要拡大 ● 電力、通信インフラの更新需要が拡大 ● 建築物の改修工事需要の拡大		● 高速大容量通信線向け被覆材用着色剤 ● 建築外装材向け高耐候性塗料用色材 ● 高強度、高耐久繊維向け着色剤

指標と目標と進捗実績

■ 指標（KPI）：国内・海外拠点のエネルギー消費に伴い排出される温室効果ガス（Scope1+Scope2）（マーケット基準）

目標値：2027年3月期に2020年3月期比31％削減※5
進　捗：2025年3月期実績　2020年3月期比53％削減

■ 気候変動対策を含むサステナビリティ貢献製品の売上高を、2027年3月期に2024年3月期比30億円増を目指す。

進　捗：サステナビリティ貢献製品の売上高
2025年3月期実績　2024年3月期比4.8億円増加

■ 2025年3月期 製造拠点における主な省エネルギー対策の実績

● 省エネルギー対策の実施件数：76件
年間効果：378KL（原油換算）相当（総エネルギー使用量の1.2％）
主な項目
● ボイラー、蒸気配管での熱利用の効率化：
年間効果211KL（原油換算）
● 太陽光発電設備の設置：
年間効果約120MWh
（31KL（原油換算））

日本、中国、タイの製造拠点で
太陽光発電設備が稼働中
写真は当社関連子会社・九州化工（株）

対応するサステナビリティ貢献製品

気候変動（地球温暖化）対応
- 二次電池、太陽電池用部材
- 自動車の軽量化に寄与する樹脂製品
- UV･EBインキ、コーティング剤
- CO_2を原料とした素材
- 建築物の省エネ用遮熱コーティング剤・高断熱窓向け樹脂製品

サーキュラーエコノミー対応
- バイオマス由来の製品（インキ、ウレタン樹脂、樹脂パウダー）
- 軟包装材リサイクル用脱墨型インキ
- 天然物由来高分子（キチン・キトサン）

その他社会貢献に向けたアイテム
- 軟包装材向けガスバリア性コーティング剤・接着剤（フードロスの削減）「緩和」
- 高圧送電線の被覆材向け素材（電力インフラの強化）「緩和」
- 高速大容量通信線向け被覆材用着色剤（通信インフラの強化）「緩和」

水リスク対応と水資源の有効活用

国内外における気候変動の影響により、渇水や洪水などの問題が深刻化しているなか、当社グループでは、水リスクの把握と対応、水資源の有効活用を重要な課題と捉えています。水害や水質規制などの水リスクは製造拠点の活動に大きな影響を及ぼすため、拠点ごとに適切な水リスクの把握と管理に努めています。国内拠点では自治体のハザードマップなどに基づき、地域別のリスク調査を実施しています。海外拠点では、流域の水リスク把握とその対応・対策に関するヒアリングを検討しています。水害リスクが大きいと想定される拠点については、製造拠点別に水害のリスクを想定し、P74で記したリスクマネジメントの自然災害に関わるリスクと捉えて、将来の事業計画と連携させて中長期的な事業計画に反映させています。評価ツールとしてAqueduct Water Risk Atlas※6を使用し、水ストレス、干ばつリスクが「高」を含むと判断された地域（中国･上海、ベトナム、インド）にある製造拠点を特定しています。これらの拠点においても、水の循環利用を徹底し、用水使用量、COD排出量、製品の水原単位を報告し、評価を行っています。また、水資源の保護、水質汚染のリスク防止のため、製造拠点では生産向け用水の循環利用と適切な排水管理を行っています。当社グループでは、水は貴重な自然資源と認識し、水の循環利用に努め、製造拠点の排水は、活性汚泥法を用いた排水処理設備などの処理設備を適切に運用することで、排水基準以上に浄化して放出しています。物理的リスク評価に加え、今後は製造拠点でのインパクト評価を実施し、その結果を基に必要な対策と対応を事業戦略に反映させていく計画です。

※5 実質再生可能エネルギー100％の電力を調達する電力会社の調整後CO_2排出係数にて算定
※6 Aqueduct Water Risk Atlas：国際環境NGOの世界資源研究所（WRI）が発表している、世界各地域の流域別水リスク評価ツール

生物多様性の保全

Environment

当社グループでは、製品のライフサイクル全般において、自然から受ける恩恵と自然に及ぼす影響の双方から評価し、サステナブルな成長を遂げられるように事業を計画する必要があると考えています。こうした考えのもと、TNFD※1の枠組みに基づき事業活動が生態系に与える影響を製品のライフサイクル全般においてリスクと機会の両面から把握し、TCFDの取り組みと相互に連携させ、当社の技術を生かして生物多様性の保全とサステナブル社会実現に貢献する価値の創出に努めています。

ガバナンス

生物多様性の保全に関する取り組みは、サステナビリティ活動の一環として、ガバナンス体制を整備しています。

P.39「CSR･ESGの考え方」の「推進体制」参照

戦略

当社グループでは、生物多様性の保全に関する法令改正や、業界動向の変化などによる規制強化や需給構造の変化を把握し、リスクと機会を特定して事業計画に反映させています。

ライフサイクル	リスクと機会		当社グループの取り組み
原材料調達	リスク	生態系の破壊や貴重な種の絶滅を防止、保全するために植物や鉱物の採取の制限が生じる。	購買方針に基づき、生態系に悪影響を与えることが確認されたサプライヤーからの原材料調達を停止する。
	リスク	水リスク地域における揚水量の制限が生じる。	水の循環利用に努め、揚水量・排水量を削減する。
	機会	貴重な資源の枯渇防止に繋がる製品の市場価値が高まる。	汎用原材料を使用してレアメタルの代替品となる製品の開発を検討する。
製品開発 製造・物流	リスク	水系の生態系の保全のために、工場からの排水管理の規制が強化される。	工場の排水処理設備の管理を徹底し、水系の生態系への負荷を低減させるとともに保全に努める。 水系、特に廃プラスチックによる海洋汚染防止のために廃プラスチックのリサイクルを促進する。
	リスク	大気汚染につながる有害物質を含む原材料、資材の使用に関する規制が強化される。	当社製品の製造工程で発生する有害物質(主に揮発性有機化合物)や温室効果ガスを低減させるとともに保全に努める。
	機会	有害物質の使用量を減らした環境配慮型製品の市場価値が高まる。	お客様が当社製品を使用する際に、大気中に排出される有害物質(主に揮発性有機化合物)や温室効果ガス及び水系に排出される有害物質を低減できる製品の開発と販売を促進する。
	機会	廃プラスチックによる水系の汚染防止の意識と法規制が高まる。	水系での生分解性プラスチックの開発を促進する。 天然物由来の原料で、化石資源由来のプラスチック代替品を開発する。
その他	リスク	過去に発生した当社グループ敷地内の土壌汚染物資が拡散するリスク。	土壌汚染が確認された拠点では、直ちに行政と協議のうえ、汚染の拡散防止対策と浄化作業に着手している。
	機会	当社グループの拠点外の近隣地域の生態系の保全活動を行い、社会的な価値を高める。	近隣のコミュニティーと協働し、拠点周辺の美化活動、緑化の支援、水系の保全活動を推進する。

想定機会	注力事業(以下の製品開発と販売促進)
大気への有害物質の使用量を減らした環境配慮型製品の市場価値が高まる。	● 揮発性有機化合物の使用量を減らした水性塗料・インキ、ノントルエンインキ。 ● 塗工工程の乾燥段階で揮発性有機化合物の排出と乾燥エネルギー消費に伴うCO_2排出量を削減できるUVコート材、EBコート材。
水系への有害物質の使用量を減らした環境配慮型製品の市場価値が高まる。	● 化学染料を使用した繊維着色工程の排水による水系への環境負荷を避けるために化学繊維の紡糸段階で着色する原液着色剤。
廃プラスチックによる水系の汚染防止の意識と法規制が高まる。	● マイクロプラスチックによる海洋汚染防止に寄与できる化粧品材料向け生分解性を有する天然素材による樹脂パウダー。

リスク管理

当社グループでは、リスク内容に応じてCSR･ESG推進本部から実行部門である各機構および関係部署にリスク対応業務を指示しています。リスクの特定結果と対応業務、実施状況は、内部統制の環境委員会に四半期ごとに報告されるほか、取締役会に年1回以上報告され、監督されています。

指標と目標

生物多様性の保全に関する取り組みの2025年3月期の指標と目標は、「サステナビリティ貢献製品の売上高 2027年3月期に2024年3月期比 30億円増」、「水使用量原単位 対前期比1%削減」、「PRTR法対象物質の排出量 対前期比1%削減(国内)」と定めています。

※1 TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures):自然関連財務情報開示タスクフォース

サーキュラーエコノミー推進

Environment

サーキュラーエコノミーへの移行は、当社グループだけでは成り立たず、サプライチェーン全体で取り組みを進めていく必要がある課題だと考えています。長期ビジョンに掲げる「サステナブル社会の実現に向けた課題解決と新たな価値創造」を目指し、サーキュラーエコノミーの推進に取り組みます。

資源循環に貢献する製品の拡販

近年、欧州を起点としプラスチック製品の再生材使用促進の動きが高まり、国内でも再生材の規格化や市場形成などの議論が進みつつあります。当社グループでは、従来から取り組んでいるサステナビリティ貢献製品に加えて、リサイクル素材を利用した製品の開発･実績化を進め、資源循環に貢献する製品の拡販に注力しています。具体的には、脱墨しやすくリサイクル可能なラベル用インキや、リサイクル炭素繊維を使用した製品、残渣や天然物由来の原料を使用した製品などを検討しています。またサプライチェーン上での循環型経済システム構築を目的として、主要なサプライヤーとの意見･情報交換会を実施しています。

廃棄物の削減とリサイクル化

各生産拠点にて製造時のロスを削減する収率向上、不良品発生抑制など、生産工程における廃棄物削減の取り組みが重要だと考え、事業活動に伴う廃棄物の削減とリサイクル化を推進しています。2025年3月期は、汚泥、廃プラスチック類などを削減し、以下の活動目標を達成しました。

廃棄物の発生量を抑えることで、最終処分量の削減にもつながっており、今後も引き続き廃棄物削減とリサイクルを推進していきます。

■ 活動目標①

目標：リサイクル率　2024年3月期実績から1ポイント改善
実績：2024年3月期 68.7%　→　79.1%(+10.4ポイント改善)

■ 活動目標②

目標：廃棄物最終処分量　2024年3月期実績に対し1%削減
実績：2024年3月期 2,256t　→　2025年3月期 1,664t(26%削減)

■ 中期目標

目標：廃溶剤リサイクル率　リサイクル率99.9%以上の維持
実績：2025年3月期 99.9%以上を維持

(以上の3項目の対象は国内グループ)

より詳細な情報は79～80ページへ

廃プラスチックの発生量低減とリサイクル

2022年4月より、国内で「プラスチック資源循環促進法」が施行され、排出事業者は排出の抑制と再資源化への取り組みが求められています。当社グループはプラスチック使用製品産業廃棄物の多量排出事業者として、廃プラスチックの発生量低減とリサイクルに取り組んでいます。2025年3月期では、廃プラスチックリサイクルが限定的であった生産拠点において、リサイクルへの移行が進み、リサイクル率の向上と最終処分量の大幅な削減となりました。しかしながら、現状ではサーマルリサイクルが主流であるため、今後はマテリアルリサイクルおよびケミカルリサイクルへの移行に注力し、より高度な再資源化を推進していきます。

■ 目標

短期目標：廃プラスチックリサイクル率　2024年3月期実績(91.9%)を維持し+1ポイントの改善を目標とする。
中期目標：廃プラスチックリサイクル率　2027年3月期に前中期経営計画の平均値(87.4%)比+3ポイント改善
実　　績：2025年3月期 94.4%　前期比+2.5ポイント改善
廃プラスチック発生量：1,907t(2月末時点)
リサイクル量：1,799t
(以上の対象は国内グループ)

より詳細な情報は79～80ページへ

サプライチェーンとの連携・協働

2025年3月、当社は廃棄物を有効活用し、プラスチック使用量の削減を目指すコンソーシアム『Do What We Can』に参画しました。

名称にある通り、1社では解決困難な課題に対し「できないことは、みんなでやろう」という考え方のもとに、廃棄物･残渣ゼロ社会の実現を目指します。コンソーシアムは丸紅ケミックス株式会社様が窓口となり、設立時点では29社が参画し、各社が持つ技術や設備を生かし、業種･業界を越えた連携によりサプライチェーンにおけるサーキュラーエコノミーの実現に取り組みます。

当社グループは、残渣、廃棄物、間伐材などを乾燥･粉砕加工した原材料に、樹脂や紙などを混錬(コンパウンド)するプロセスを担当します。

化学物質管理

Environment

当社グループで取り扱っている化学物質を適正に管理するとともに、適切で安全な使用につなげるため内部統制の各委員会と連携した取り組みを行っています。また、化学物質の安全性データを迅速に提供できる体制の整備を進めています。

新化学物質管理システムの導入

より効率的な化学物質管理に向けて

化学物質規制の強化に伴い、化学物質管理はますます重要性を増しています。当社グループでは、化学物質管理をより効率的に実施するため、必要な機能の洗い出しを行い、システム開発を進めています。

この新化学物質管理システムの導入により、化学物質に関する規制等の最新情報を一元管理することで、当社グループの製品に含まれる化学物質と化学物質に紐づく規制等の情報を迅速かつ正確に提供することが可能になります。

また、新化学物質管理システム導入に合わせて組織再編も進めており、業務効率のさらなる向上を目指します。

サプライチェーン全般における化学物質管理の強化

当社グループは、製造から使用後の廃棄に至るまでの製品のライフサイクルにおける法的・社会的な化学物質問題への対応として、国内外の化学物質関係法令を遵守するための社内体制整備、製品の安全性や適用法令に関するお客様への情報提供など、さまざまな取り組みにより化学物質管理を推進しています。

製品による環境への影響の低減については、専門部署を設置し、使用する原材料の含有化学物質について随時および一斉に調査し正確な把握に努めています。併せて、法令の制定・改正に関する情報収集を行い、適切な対応をするとともに製品に含まれる化学物質に関するお客様への情報提供を進めています。これらの活動により、サプライチェーン全体における化学物質管理の強化とリスクを最小限に留めることに努めています。

2025年3月期は法令違反などで処罰を受けた事例はありませんでした。

有害物質の管理強化に向けて

化学物質リスクアセスメント体制の強化

昨今、国内においても化学物質関連法令などが相次ぎ改正されています。当社グループでも改正労働安全衛生法への対応を逐次進めています。

化学物質管理の基本的な考え方は、個々の化学物質のリスクを削減する方向へと変化しています。この変化に対応するため、原材料採用段階で確実に含有化学物質の情報を収集し、健康や環境への影響を含めた危険性と有害性のチェックを強化するよう努めています。また、定期的に化学物質に関する社内監査を実施することで、化学物質管理に関わる管理体制や運用状況を確認し、必要に応じて改善措置を要請するなど、化学物質管理の維持・管理強化を図っています。

化学物質管理教育を通じた知識向上

化学物質の法規制に的確に対応するため、関連部門、グループ会社に対して化学物質管理に関する教育を行っています。

2025年3月期は、原材料の輸入・製品の輸出の円滑化およびマネジメントシステムへの適切な組み込みを目的とし、化学物質管理を輸出入貿易管理およびマネジメントシステムと関連づけた内容で社内セミナーを開催しました。

各国における法令遵守

製品を製造し輸出するためには、各国の法規制を正しく理解し、適切な手続きや対応を行うことが必要です。当社グループでは、法規制データベースサービスを追加導入し、事業を展開する全ての国や地域において、法や業界基準などを把握、遵守し、国や地域ごとに化学物質の適正な管理を行うことで、企業としての社会的責任を果たしています。

この結果、2025年3月期は化学物質の登録、届出に関する法令違反は、国内外ともにありませんでした。

化学物質管理については、
こちらのウェブサイトをご参照ください。
https://www.daicolor.co.jp/csr/social/management/index.html

品質保証

Social

当社グループは、製品を安心してお使いいただくために、製品の性能はもとより、お客様に製品やサービスをお届けするまでの全ての企業活動を「品質」と捉え、全社的な品質保証体制の整備をし、お客様の満足向上に取り組んでいます。

品質保証

品質保証に対する考え方

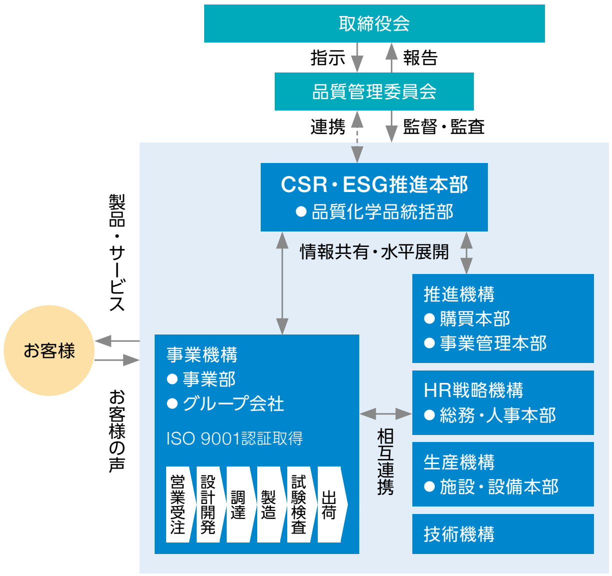
当社グループは、製品の設計段階から製造・検査、そしてお客様にお届けする全ての段階において、関連法令や各種規制事項を遵守することはもちろん、製品・サービスの信頼性、安全性を維持・向上させることは社会からの重要な要求事項であると認識し、常にお客様が求める品質を提供することを最優先としています。

情報・電子、自動車、書籍、産業資材、文具、包装など、当社グループの製品が使用される分野は多岐にわたり、お客様が求める品質も実に多様です。当社グループでは、培ってきた技術力を生かし、お客様のニーズにきめ細かく対応した製品・サービスを提供し続けられるよう、日々、品質の維持・向上に努めています。また、製品に関する情報も適切に提供します。

品質方針については、
こちらのウェブサイトをご参照ください。
https://www.daicolor.co.jp/csr/policy/index.html#no05

品質保証体制

当社グループでは、事業部・グループ会社ごとにお客様に提供する製品やサービスの品質を継続的に改善するための仕組みとして、国際規格ISO 9001認証を取得し、「品質マネジメントシステム（QMS）」を運用しています。



2013年には、グループ内にあるそれぞれの事業の品質管理関係者で構成される品質管理委員会を発足し、年4回の全体会議を通じて方針展開や情報共有を推進してきました。2019年には、グループ全体のQMS管理運営を担う品質化学品統括部を設置し、システム検討を重ね、2024年3月期からグループQMSの本格運用を開始し、大日精化グループとしての品質保証の維持・向上を推し進める体制を構築しています。

グループ全体の活動としては、原材料の調達先および製造委託先の管理体制強化、部門間の相互内部監査や品質化学品統括部による専門的な視点での品質検査監査などを実施し、適切な品質管理体制の構築を進めています。また、従業員の品質に関連する意識とスキル向上を目的とした各種研修会を定期的に開催しています。今後も、社会環境の変化に対応するために課題を特定し、継続的な改善を通じて品質保証体制を向上させ、お客様からの安心と信頼の向上に努めてまいります。

お客様の声を反映する仕組み

当社グループでは、お客様のニーズを捉え、きめ細かく対応した機能性製品の提供につなげています。

また、お客様からいただいた品質に関するクレームやトラブルに対しては、迅速に事実関係を確認し、適切な対応を行う体制を整えています。いただいたクレームやトラブルの原因を究明し、有効な再発防止策を確実に実行するとともに、その過程で得られた貴重な知見を製品・サービスの開発や改善に活用することで、お客様にご満足いただける製品やサービスの提供、新たな価値の共創につなげています。さらに、これらの情報は、内部統制の品質管理委員会を通じてグループ全体で共有し、類似の品質トラブルの未然防止につなげる取り組みを進めています。

製品の情報開示

当社グループは、製品の開発段階から法令および製品情報の確認を徹底し、製品の性能と安全性に関する正確な情報をお客様に提供しています。製品検査の信頼性と透明性を確保するために、データ入力ミスや改ざんを防止するシステムの構築や、日常管理業務の見直しも積極的に進めています。さらに、安全データシート（SDS）の提供を通じて、製品の有害性や危険性に関する情報開示にも努めています。2025年3月期において、製品の性能と安全性に関する違反事例はありませんでした。